

令和2年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
	(1) 決算収支の状況	1
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	3
	(4) まとめ	7
2	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	17
3	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23
	事業勘定	23
	直営診療所施設勘定	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	27
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 工業団地造成事業特別会計	31
4	財産	32
	(1) 公有財産	32
	(2) 物品	35
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) 医師等修学基金	38
参考	決算審査資料	39

(注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。

3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。

4. 「-」は、該当数値のないものである。

5. 「△」は、減またはマイナスである。

6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。

7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

令和2年度 魚沼市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和2年度 魚沼市医師等修学基金

## 第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

### 1 総括

#### (1) 決算収支の状況

令和2年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、9億7,123万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも7億7,168万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億3,856万円の黒字となり、単年度収支に積立金3億1,016万円を加えた実質単年度収支では、4億4,872万円の黒字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、3億137万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億4,598万円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支では、1億5,210万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	35,795,809,687	9,874,236,500	45,670,046,187
歳 出	総 額 ②	34,824,578,357	9,572,867,938	44,397,446,295
形式収支 (① - ②) ③		971,231,330	301,368,562	1,272,599,892
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	50,000	0	50,000
	繰越明許費繰越額	196,630,000	0	196,630,000
	事故繰越繰越額	2,870,000	0	2,870,000
計 ④		199,550,000	0	199,550,000
実質収支 (③ - ④) ⑤		771,681,330	301,368,562	1,073,049,892
前年度実質収支 ⑥		633,119,956	155,389,972	788,509,928
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		138,561,374	145,978,590	284,539,964
積立金 (財政調整基金) ⑧		318,455,000	6,126,000	324,581,000
繰上償還金 ⑨		0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取崩額 ⑩		8,295,000	0	8,295,000
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		448,721,374	152,104,590	600,825,964

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 ①	35,795,809,687	31,240,242,732	4,555,566,955	14.6
歳出決算額 ②	34,824,578,357	30,461,558,776	4,363,019,581	14.3
形式収支 ① - ② ③	971,231,330	778,683,956	192,547,374	24.7
翌年度繰越財源 ④	199,550,000	145,564,000	53,986,000	37.1
実質収支 ③ - ④ ⑤	771,681,330	633,119,956	138,561,374	21.9
前年度実質収支 ⑥	633,119,956	706,230,383	△ 73,110,427	△ 10.4
単年度収支 ⑤ - ⑥ ⑦	138,561,374	△ 73,110,427	211,671,801	289.5
積立金・繰上償還等 ⑧	310,160,000	△ 15,467,000	325,627,000	2105.3
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ ⑨	448,721,374	△ 88,577,427	537,298,801	606.6

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は7億7,168万円となり、1億3,856万円の増額となった。ここから前年度実質収支を引いた単年度収支は1億3,856万円となり、2億1,167万円の増額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は4億4,872万円となり、5億3,730万円の増額となった。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率	収納率	支出済額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一般会計	37,043,815,000	36,112,159,644	35,795,809,687	96.6	99.1	34,824,578,357	94.0	
特別会計	国保事業勘定	3,363,300,000	3,482,090,578	3,392,686,223	100.9	97.4	3,281,621,056	97.6
	国保直診勘定	111,500,000	101,291,279	101,291,279	90.8	100.0	100,973,500	90.6
	後期高齢者医療	857,400,000	852,034,958	851,202,252	99.3	99.9	850,186,202	99.2
	介護保険	5,300,800,000	5,050,551,299	5,042,050,590	95.1	99.8	4,854,252,195	91.6
	工業団地造成事業	487,100,000	487,006,156	487,006,156	100.0	100.0	485,834,985	99.7
	計	10,120,100,000	9,972,974,270	9,874,236,500	97.6	99.0	9,572,867,938	94.6
合計	47,163,915,000	46,085,133,914	45,670,046,187	96.8	99.1	44,397,446,295	94.1	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計が99.1%と前年度と比べ0.1ポイント上昇した。特別会計も99.0%と0.2ポイント上昇し、全体でも99.1%と0.2ポイント上昇となった。歳出予算の執行率は、一般会計が94.0%と前年度より1.3ポイント低下した。特別会計も94.6%と2.9ポイント低下し、全体では94.1%と1.7ポイント低下した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より6億7,392万円増額したことにより、1.3ポイント低下した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円、%

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	4,129,874	3,983,946	3,933,545	/	
基準財政需要額	14,437,440	13,952,710	13,757,219		
財政力指数(単年度)	0.286	0.286	0.286	0.000	0.000
財政力指数(3か年平均)	0.286	0.287	0.288	△0.001	△0.001

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と標準的な状態における税収入等(基準財政収入額)を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.286で、前年度より0.001ポイント低下した。

## イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	令和2年度①	令和元年度②	平成30年度③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,105,307	14,059,544	14,185,150	/	
経常一般財源	16,025,986 (15,511,586)	15,820,749 (15,333,049)	16,040,268 (15,378,468)		
経常収支比率	88.0 (90.9)	88.9 (91.7)	88.4 (92.2)	△ 0.9 △ 0.8	0.5 △ 0.5

(注) ( ) 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80%程度に収まることが妥当と考えられている。

## ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	令和2年度①	令和元年度②	平成30年度③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	15,511,586	15,333,049	15,378,468	/	
標準財政規模	15,987,913	15,649,138	15,900,185		
経常一般財源比率	97.0	98.0	96.7	△ 1.0	1.3

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

## エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費負担比率	17.9	17.0	16.4	15.0	13.9

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は17.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

## オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質公債費比率	7.9	7.1	6.5	6.8	7.6

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は7.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	35.3	33.3	31.3	35.5	30.4
依存財源	64.7	66.7	68.7	64.5	69.9

当年度の自主財源構成比率は35.3％で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般財源	51.7	59.0	68.1	73.7	68.6
特定財源	48.3	41.0	31.9	26.3	31.4

当年度の一般財源構成比率は51.7％で、前年度に比べ7.3ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	(①-③)/③	(②-③)/③	
義務的経費	人件費	4,338,850	12.5	3,476,198	11.4	3,645,020	24.3	24.8	△ 4.6
	扶助費	2,407,280	6.9	2,598,674	8.5	2,602,545	8.5	△ 7.4	△ 0.1
	公債費	3,375,130	9.7	3,178,424	10.4	3,148,233	10.3	6.2	1.0
	計	10,121,260	29.1	9,253,296	30.3	9,395,798	43.1	9.4	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,263,327	9.4	5,839,474	19.2	3,533,738	11.6	△ 44.1	65.2
	うち単独事業費	1,340,068	3.9	4,863,138	16.0	2,549,785	8.4	△ 72.4	90.7
	災害復旧事業費	65,139	0.2	152,953	0.5	364,140	1.2	△ 57.4	△ 58.0
	計	3,328,466	9.6	5,992,427	19.7	3,897,878	12.8	△ 44.5	53.7
その他経費	物件費	4,887,379	14.0	5,115,127	16.8	4,321,433	14.2	△ 4.5	18.4
	維持補修費	2,486,437	7.1	1,749,714	5.7	2,211,665	7.3	42.1	△ 20.9
	補助費等	7,507,603	21.5	2,973,805	9.8	2,905,605	9.5	152.5	2.3
	繰入金	1,621,595	4.7	1,682,412	5.5	1,668,761	5.5	△ 3.6	0.8
	投資及び出資金 貸付金	997,640	2.9	1,120,504	3.7	1,122,291	3.7	△ 11.0	△ 0.2
	積立金	3,880,654	11.1	2,583,841	8.5	1,184,952	3.9	50.2	118.1
計	21,381,308	61.3	15,225,403	50.0	13,414,707	44.1	40.4	13.5	
合計	34,831,034	100.0	30,471,126	100.0	26,708,383	100.0	14.3	14.1	

当年度の経費を性質別区分で見ると、対前年度増減率において、義務的経費が9.4％上昇し、投資的経費が44.5％低下し、その他の経費が40.4％上昇した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は1.2ポイント、投資的経費も10.1ポイント低下し、その他の経費が11.3ポイント上昇した。

※参考 令和元年度決算 県内20市の財政状況

単位：%

No	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	新 潟 市	0.700	妙 高 市	80.8	長 岡 市	5.5	妙 高 市	-
2	柏 崎 市	0.696	小 千 谷 市	81.5	魚 沼 市	7.1	柏 崎 市	21.6
3	燕 市	0.635	南 魚 沼 市	87.1	新 発 田 市	7.3	魚 沼 市	34.0
4	上 越 市	0.623	五 泉 市	88.5	妙 高 市	7.7	新 発 田 市	63.0
5	長 岡 市	0.614	魚 沼 市	88.9	見 附 市	8.1	小 千 谷 市	63.2
6	三 条 市	0.582	新 発 田 市	89.3	阿 賀 野 市	8.9	長 岡 市	74.6
7	見 附 市	0.569	阿 賀 野 市	89.6	小 千 谷 市	9.1	上 越 市	91.5
8	小 千 谷 市	0.563	村 上 市	91.2	加 茂 市	10.1	糸 魚 川 市	93.9
9	新 発 田 市	0.494	長 岡 市	91.9	五 泉 市	10.2	五 泉 市	98.5
10	胎 内 市	0.483	燕 市	92.0	新 潟 市	10.5	南 魚 沼 市	106.5
11	糸 魚 川 市	0.466	佐 渡 市	92.9	柏 崎 市	11.6	十 日 町 市	119.2
12	妙 高 市	0.439	柏 崎 市	93.7	上 越 市	11.8	加 茂 市	123.0
13	五 泉 市	0.433	糸 魚 川 市	94.6	十 日 町 市	11.9	村 上 市	124.4
14	加 茂 市	0.426	上 越 市	94.8	胎 内 市	12.1	燕 市	125.0
15	阿 賀 野 市	0.417	新 潟 市	94.9	糸 魚 川 市	12.2	三 条 市	126.7
16	南 魚 沼 市	0.411	三 条 市	95.3	燕 市	12.6	佐 渡 市	127.6
17	村 上 市	0.349	胎 内 市	97.8	村 上 市	13.4	阿 賀 野 市	135.2
18	十 日 町 市	0.336	十 日 町 市	98.0	佐 渡 市	13.6	新 潟 市	139.6
19	魚 沼 市	0.287	加 茂 市	98.5	南 魚 沼 市	14.0	見 附 市	145.9
20	佐 渡 市	0.228	見 附 市	98.8	三 条 市	15.7	胎 内 市	160.9
	平均	0.488		92.0		10.7		103.9
	R 2 魚沼市	0.286		88.0		7.9		24.6

※財政力指数はH28～H30年度の3か年平均

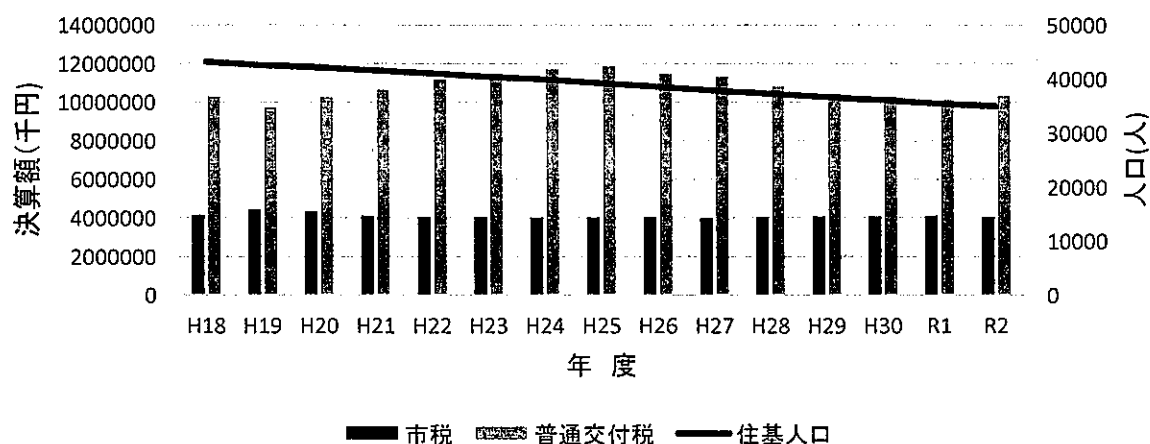
※将来負担比率平均は、妙高市の比率がないため19市の平均とした。

ケ 主要な一般財源と人口の比較

平成21年度から令和2年度までの12年間で、住基人口は△6,730人（△16.2%）、市税は△6,037万円（△1.5%）、普通交付税は△3億3,485万円（△3.1%）となっている。

また、普通交付税は、合併算定替による縮減前の26年度と比較すると、△11億6,344万円（△10.1%）の減少となっている。

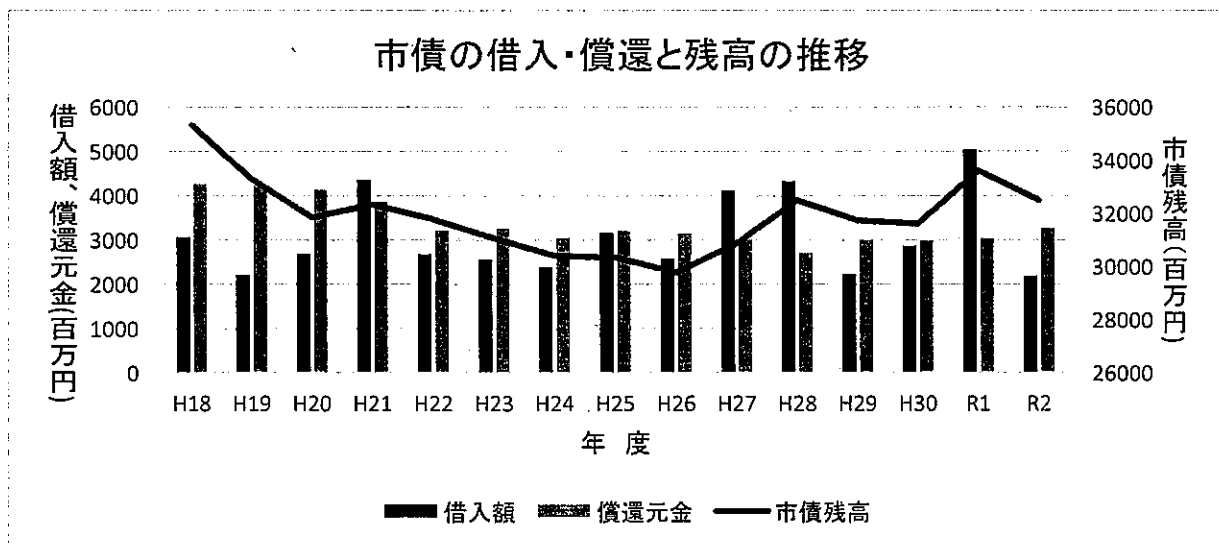
人口と市税・普通交付税の比較





## コ 市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

平成21年度から令和2年度までの12年間で、市債残高は1億5120万円（0.5%）増加しているが、将来負担比率24.6%であり良好状態を維持しているため、今後の事業を考慮しながら市債の借入や管理を望む。



### (4) まとめ

令和2年12月執行の市長選挙により市長が交代し、「力強い地域経済の構築」、「すそ野の広い観光振興」、「郷土愛の醸成」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」、「感染症対策への取組み」の5点を新たな重点施策として取り組んできた。

令和元年度末には新庁舎が完成し5月から業務が開始され、行政サービスのワンストップ化等がスタートした。市民・職員からは「便利になった」、「事務効率が良くなった」等概ね良好な評価となっている。今後も引続き市民サービスの向上に努めていきたい。

財政運営においては、一般会計の実質収支が、対前年度比較で1億3,856万円増加の7億7,168万円となったほか、経常収支比率88.0%、実質公債費比率7.9%及び将来負担比率24.6%と県内の市の中で3指標ともに上位に位置しており、良好に財政運営を行っていると思われる。引き続き「持続可能なまちづくり」に向け、限られた財源を効率的な配分と経費の節減に努めながら、魚沼市が「住みよく、市民一人ひとりが元気に暮らせるまち」の実現を目指し、安定した行財政運営に努めていきたい。

また、庁舎一本化に伴う財政的なメリットを活かすため、旧庁舎の有効活用及び廃止を進め、施設管理費等の経費削減に早急に取り組んでいきたい。

事務執行においては、住民監査請求が令和2年度中に7件提出されている状況であり、今後も法令等を熟知し、市民が疑義を生じることのないよう適切に執行していきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和2年度	37,043,815,000	36,112,159,644	35,795,809,687	99.1	5,880,748	310,469,209
令和元年度	31,949,990,000	31,565,531,045	31,240,242,732	99.0	12,897,969	312,390,344
増減額	5,093,825,000	4,546,628,599	4,555,566,955		△ 7,017,221	△ 1,921,135

予算現額370億4,382万円に対し、収入済額は357億9,581万円で、収入済額は前年度に比べ45億5,557万円の増加となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金（50億2,078万円）、繰入金（18億6,191万円）、諸収入（3億5,081万円）、寄附金（2億8,124万円）であり、減少した主なものは、市債（△28億4,870万円）、繰越金（△9,271万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	4,045,125,120	11.4	4,110,546,028	13.3	△ 65,420,908	△ 1.6
地 方 譲 与 税	234,618,000	0.7	229,333,022	0.7	5,284,978	2.3
利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0	2,706,000	0.0	185,000	6.8
配 当 割 交 付 金	12,988,000	0.0	13,859,000	0.0	△ 871,000	△ 6.3
株式等譲渡所得割交付金	14,423,000	0.0	7,503,000	0.0	6,920,000	92.2
法 人 事 業 税 交 付 金	18,929,000	0.1	0	0.0	18,929,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	814,353,000	2.3	665,702,000	2.1	148,651,000	22.3
ゴルフ場利用税交付金	5,445,035	0.0	5,849,750	0.0	△ 404,715	△ 6.9
環 境 性 能 割 交 付 金	14,081,000	0.0	7,840,000	0.0	6,241,000	79.6
自動車取得税交付金	0	0.0	29,520,000	0.1	△ 29,520,000	皆減
地 方 特 例 交 付 金	28,435,000	0.1	115,935,000	0.4	△ 87,500,000	△ 75.5
地 方 交 付 税	11,530,507,000	32.2	11,414,826,000	36.5	115,681,000	1.0
交通安全対策特別交付金	3,148,000	0.0	3,227,000	0.0	△ 79,000	△ 2.4
分担金及び負担金	82,086,641	0.2	114,117,844	0.4	△ 32,031,203	△ 28.1
使用料及び手数料	405,384,561	1.1	449,674,033	1.4	△ 44,289,472	△ 9.8
国 庫 支 出 金	6,963,154,991	19.5	1,942,377,133	6.2	5,020,777,858	258.5
県 支 出 金	1,334,895,377	3.7	1,394,478,276	4.5	△ 59,582,899	△ 4.3
財 産 収 入	83,583,100	0.2	83,533,522	0.3	49,578	0.1
寄 附 金	2,468,056,161	6.9	2,186,818,001	7.0	281,238,160	12.9
繰 入 金	3,270,326,437	9.1	1,408,418,000	4.5	1,861,908,437	132.2
繰 越 金	778,683,956	2.2	871,394,383	2.8	△ 92,710,427	△ 10.6
諸 収 入	1,503,995,308	4.2	1,153,184,740	3.7	350,810,568	30.4
市 債	2,180,700,000	6.1	5,029,400,000	16.1	△ 2,848,700,000	△ 56.6
合 計	35,795,809,687	100.0	31,240,242,732	100.0	4,555,566,955	14.6

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	還付未済額
				②/①			
令和2年度	4,032,700,000	4,276,159,710	4,045,125,120	94.6	2,221,553	228,813,037	216,600
令和元年度	4,073,600,000	4,351,137,832	4,110,546,028	94.5	12,618,969	227,972,835	66,473
増減額	△ 40,900,000	△ 74,978,122	△ 65,420,908		△ 10,397,416	840,202	150,127

ア 収入済額は、前年度に比べ6,542万円減少した。減少したものは、市民税（△2,217万円）、固定資産税（△1,857万円）、入湯税（△1,851万円）及び市たばこ税（△1,201万円）である。また、増加したものは、軽自動車税（584万円）である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ84万円増加した。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増減額	増減率
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
市 民 税	1,581,468,327	97.2	39.1	1,603,636,636	96.9	39.1	△ 22,168,309	△ 1.4
固 定 資 産 税	2,078,540,486	92.0	51.4	2,097,112,937	91.9	51.0	△ 18,572,451	△ 0.9
軽自動車税	139,134,295	97.0	3.4	133,292,314	96.7	3.2	5,841,981	4.4
市たばこ税	222,953,312	100.0	5.5	234,967,241	100.0	5.7	△ 12,013,929	△ 5.1
入 湯 税	23,028,700	97.3	0.6	41,536,900	98.3	1.0	△ 18,508,200	△ 44.6
合 計	4,045,125,120	94.6	100.0	4,110,546,028	94.5	100.0	△ 65,420,908	△ 1.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.6%で、前年度より0.1ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が上昇してきている。今後もこの状態を維持していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	個人	19	657,453	53	1,606,757	60	1,611,431
	法人	8	519,300	7	599,900	4	218,100
固 定 資 産 税	37	943,100	102	10,115,512	61	5,456,278	
軽自動車税	13	101,700	47	296,800	20	107,600	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	77	2,221,553	209	12,618,969	145	7,393,409	

不納欠損処分は、前年度に比べ、件数で132件減少、金額では1,040万円減少した。件数及び金額は主に固定資産税の減少によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）、第15条の7第5項（即時消滅）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	234,796,000	234,618,000	234,618,000	100.0
令 和 元 年 度	229,332,000	229,333,022	229,333,022	100.0
増 減 額	5,464,000	5,284,978	5,284,978	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,358万円）、地方揮発油譲与税（5,622万円）と森林環境譲与税（1,482万円）である。前年度に比較して528万円増加した。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	2,891,000	2,891,000	2,891,000	100.0
令 和 元 年 度	2,706,000	2,706,000	2,706,000	100.0
増 減 額	185,000	185,000	185,000	

収入済額は289万円であり、前年度に比較して19万円増加した。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	12,988,000	12,988,000	12,988,000	100.0
令 和 元 年 度	13,859,000	13,859,000	13,859,000	100.0
増 減 額	△ 871,000	△ 871,000	△ 871,000	

収入済額は1,299万円であり、前年度に比較して87万円減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	14,423,000	14,423,000	14,423,000	100.0
令 和 元 年 度	7,503,000	7,503,000	7,503,000	100.0
増 減 額	6,920,000	6,920,000	6,920,000	

収入済額は1,442万円であり、前年度に比較して692万円増加した。

第6款 法人事業税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	18,929,000	18,929,000	18,929,000	皆増
令 和 元 年 度	0	0	0	-
増 減 額	18,929,000	18,929,000	18,929,000	

税制改正により、令和2年度より導入されたもの。

## 第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	814,353,000	814,353,000	814,353,000	100.0
令 和 元 年 度	665,702,000	665,702,000	665,702,000	100.0
増 減 額	148,651,000	148,651,000	148,651,000	

収入済額は8億1,435万円であり、消費税率の引上げにより前年度に比較して1億4,865万円増加した。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	5,443,000	5,445,035	5,445,035	100.0
令 和 元 年 度	5,849,000	5,849,750	5,849,750	100.0
増 減 額	△ 406,000	△ 404,715	△ 404,715	

収入済額は545万円であり、前年度に比較して40万円減少した。

## 第9款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	14,081,000	14,081,000	14,081,000	100.0
令 和 元 年 度	7,840,000	7,840,000	7,840,000	100.0
増 減 額	6,241,000	6,241,000	6,241,000	

収入済額は1,408万円であり、令和元年10月に導入された前年度に比較して624万円増加した。

## 第10款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	28,435,000	28,435,000	28,435,000	100.0
令 和 元 年 度	115,935,000	115,935,000	115,935,000	100.0
増 減 額	△ 87,500,000	△ 87,500,000	△ 87,500,000	

収入済額は2,844万円であり、地方特例交付金が487万円増加し、子ども・子育て支援臨時交付金が9,237万円皆減したことにより、前年度に比べ8,750万円減少した。

第11款 地方交付税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	11,530,507,000	11,530,507,000	11,530,507,000	100.0
令 和 元 年 度	11,414,826,000	11,414,826,000	11,414,826,000	100.0
増 減 額	115,681,000	115,681,000	115,681,000	

収入済額は115億3,051万円であり、普通交付税が1億7,488万円増額し、特別交付税が5,920万円減額したことにより、前年度に比較して1億1,568万円増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	3,500,000	3,148,000	3,148,000	100.0
令 和 元 年 度	3,300,000	3,227,000	3,227,000	100.0
増 減 額	200,000	△ 79,000	△ 79,000	

収入済額は315万円であり、前年度に比較して8万円減少した。

第13款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和2年度	88,129,000	93,917,038	82,086,641	87.4	2,501,510	9,328,887
令和元年度	110,394,000	127,717,938	114,117,844	89.4	0	13,600,094
増減額	△ 22,265,000	△ 33,800,900	△ 32,031,203		2,501,510	△ 4,271,207

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（3,788万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,391万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,729万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,203万円減少した。減少した主なものは、令和元年10月より無償化した保育施設等利用者負担金（△3,087万円）である。

ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（滞納繰越分）（862万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和2年度	424,108,000	424,975,784	405,384,561	95.4	78,065	19,513,158
令和元年度	456,837,000	470,973,668	449,674,033	95.5	279,000	21,020,635
増減額	△ 32,729,000	△ 45,997,884	△ 44,289,472		△ 200,935	△ 1,507,477

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（7,601万円）、市有住宅使用料（2,223万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（2,182万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（8,918万円）及びごみ処理容器等手数料（7,958万円）である。

イ 収入済額は前年度に比べ、4,429万円減少した。減少した主なものは、商工使用料のうちふれあい交流センターこまみ使用料（△735万円）及びその他観光施設使用料（△385万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,234万円）及び市営住宅使用料（509万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

#### 第15款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和2年度	7,287,461,000	6,963,154,991	6,963,154,991	100.0
令和元年度	2,257,302,000	1,942,377,133	1,942,377,133	100.0
増 減 額	5,030,159,000	5,020,777,858	5,020,777,858	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（4億8,395万円）、児童手当給付負担金（3億1,680万円）及び生活保護費負担金（2億2,635万円）である。

国庫補助金では、特別定額給付金給付事業費補助金（35億4,160万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時金（8億6,377万円）及び土木費国庫補助金河川費補助金の社会資本整備総合交付金（2億2,350万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（929万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、50億2,078万円増加した。項別では、国庫負担金は1,134万円増加した。増加した主なものは、障害者自立支援給付費等負担金（2,277万円）、低所得者保険料軽減負担金（899万円）及び保育給付費負担金（738万円）である。また、減少した主なものは、児童手当給付負担金（△1,387万円）、児童扶養手当給付費負担金（△1,177万円）及び災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金（△1,111万円）である。

国庫補助金は、50億627万円増加した。増加した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金（35億4,160万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（8億6,377万円）及び河川費補助金の社会資本整備総合交付金（1億9,358万円）である。また、減少した主なものは、道路橋梁費補助金の社会資本整備総合交付金（△7,796万円）及びブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（△5,164万円）である。

国庫委託金では、316万円増加した。

#### 第16款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和2年度	1,348,308,000	1,334,895,377	1,334,895,377	100.0
令和元年度	1,412,976,000	1,394,478,276	1,394,478,276	100.0
増 減 額	△ 64,668,000	△ 59,582,899	△ 59,582,899	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億4,198万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,331万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（7,873万円）である。

県補助金では、中山間地域等直接支払事業補助金（1億4,249万円）、多面的機能支払交付金（1億3,605万円）及び地籍調査事業補助金（5,684万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,649万円）及び国勢調査交付金（1,445万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（500万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、5,958万円減少した。項別では、県負担金は4,250万円減少した。減少した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（△6,550万円）及び児童手当給付負担金（△318万円）である。また、増加した主なものは、障害者自立支援給付費等負担金（1,139万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（767万円）である。

県補助金は、280万円増加した。増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（1,024万円）及び林業施設災害復旧費補助金（851万円）である。また、減少した主なものは、農林水産業総合振興事業等補助金（△1,432万円）及び震災対策農業水利施設事業補助金（△585万円）である。

県委託金は、1,988万円減少した。減少した主なものは、参議院議員通常選挙執行経費交付金（△2,224万円）及び農林業センサス交付金（△609万円）である。また、増加した主なものは、国勢調査交付金（1,445万円）である。

#### 第17款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和2年度	84,550,000	84,605,819	83,583,100	98.8	0	1,022,719
令和元年度	85,804,000	84,542,152	83,533,522	98.8	0	1,008,630
増減額	△1,254,000	63,667	49,578		0	14,089

ア 収入済額の主なものは、地域情報通信基盤伝送路貸付料（1,866万円）、地域振興基金利子（1,208万円）及び土地売払収入（1,067万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5万円増加した。増加した主なものは、土地売払収入（830万円）及びその他建物貸付料（828万円）である。

ウ 収入未済額は、その他土地貸付料（102万円）となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

#### 第18款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和2年度	2,468,057,000	2,468,056,161	2,468,056,161	100.0
令和元年度	2,185,809,000	2,186,818,001	2,186,818,001	100.0
増 減 額	282,248,000	281,238,160	281,238,160	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（24億6,526万円）、一般寄附金（100万円）及び教育費寄附金（100万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億8,124万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（3億5,612万円）である。



第19款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	3,279,740,000	3,270,326,437	3,270,326,437	100.0
令 和 元 年 度	1,409,139,000	1,408,418,000	1,408,418,000	100.0
増 減 額	1,870,601,000	1,861,908,437	1,861,908,437	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（25億1,530万円）、新庁舎建設基金繰入金（7億2,425万円）及び森林環境整備基金繰入金（893万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ18億6,191万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金繰入金（17億1,830万円）、新庁舎建設基金繰入金（5億3,445万円）及び森林環境整備基金繰入金（248万円）である。また、減少した主なものは、財政調整基金繰入金（△3億6,117万円）及び農業担い手育成基金繰入金（△3,188万円）である。

第20款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 2 年 度	778,684,000	778,683,956	778,683,956	100.0
令 和 元 年 度	871,394,000	871,394,383	871,394,383	100.0
増 減 額	△ 92,710,000	△ 92,710,427	△ 92,710,427	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（6億3,312万円）、繰越明許費繰越金（1億4,426万円）、事故繰越繰越金（70万円）及び通次繰越繰越金（61万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ9,271万円減少した。減少したものは、前年度繰越金（△7,311万円）、繰越明許費繰越金（△1,549万円）、事故繰越繰越金（△378万円）及び通次繰越繰越金（△33万円）である。

第21款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和2年度	1,531,032,000	1,556,866,336	1,503,995,308	96.6	1,079,620	51,791,408
令和元年度	1,195,063,000	1,201,970,990	1,153,184,740	95.9	0	48,786,250
増減額	335,969,000	354,895,346	350,810,568		1,079,620	3,005,158

ア 収入済額の主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入（4億7,150万円）、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（2億4,940万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（2億1,050万円）、学校給食費徴収金（1億5,537万円）及びごみ処理受託事業収入（1億1,310万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3億5,081万円増加した。増加した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入（4億7,143万円）、学校給食費徴収金（966万円）、ごみ処理受託事業収入（740万円）及び軽度生活援助事業（除雪援助）徴収金（676万円）である。また、減少した主なものは、プレミアム付商品券販売代金（△6,370万円）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（△3,581万円）、線下補償料（△2,699万円）中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△1,010万円）及び異常少雪対策特別支援資金預託金元金（△855万円）である。

ウ 収入未済額は、斎場建設瑕疵担保請求（滞納繰越分）（2,709万円）、損失補償による譲渡請求金（700万円）、生活保護扶助費返納金（546万円）及び災害援護資金貸付金元利収入（380万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

## 第22款 市債

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和2年度	3,040,700,000	2,180,700,000	2,180,700,000	100.0
令和元年度	5,395,300,000	5,029,400,000	5,029,400,000	100.0
増減額	△2,354,600,000	△2,848,700,000	△2,848,700,000	

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策（5億1,440万円）、中学校施設整備事業（3億9,990万円）、内水対策事業（2億2,130万円）及び小学校施設整備事業（2億1,060万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ28億4,870万円減少した。減少した主なものは、庁舎再編整備事業（△27億8,810万円）、防災行政無線デジタル整備事業（△2億6,400万円）及び市道整備事業（△8,000万円）である。また、増加した主なものは、内水対策事業（1億9,140万円）、中学校施設整備事業（1億9,590万円）及び減収補填債（4,840万円）である。

## 市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	183,200,000	2,978,600,000	△2,795,400,000	△93.8
民生債	10,700,000	60,100,000	△49,400,000	△82.2
農林水産業債	61,800,000	149,200,000	△87,400,000	△58.6
商工債	10,500,000	57,000,000	△46,500,000	△81.6
土木債	564,100,000	490,100,000	74,000,000	15.1
消防債	98,900,000	340,300,000	△241,400,000	△70.9
教育債	681,100,000	451,800,000	229,300,000	50.8
災害復旧事業債	7,600,000	14,600,000	△7,000,000	△47.9
臨時財政対策債	514,400,000	487,700,000	26,700,000	5.5
減収補填債	48,400,000	0	48,400,000	100.0
合計	2,180,700,000	5,029,400,000	△2,848,700,000	△56.6

## (2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	37,043,815,000	34,824,578,357	94.0	222,450,000	1,278,330,000	5,800,000	712,656,643
令和元年度	31,949,990,000	30,461,558,776	95.3	389,260,000	402,200,000	41,200,000	655,771,224
増減額	5,093,825,000	4,363,019,581		△166,810,000	876,130,000	△35,400,000	56,885,419

予算現額370億4,382万円に対し、支出済額は348億2,458万円で、前年度に比べ43億6,302万円増加した。また、執行率は94.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。翌年度繰越額は、総額15億658万円で前年度に比べ、6億7,392万円増加している。これは繰越明許費繰越額8億7,613万円の増加、継続費通次繰越額1億6,681万円及び事故繰越額3,540万円の減少によるものである。

不用額7億1,266万円は、前年度に比べ5,689万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議 会 費	173,507,114	0.4	177,954,070	0.6	△4,446,956	△2.5
総 務 費	7,231,852,780	20.8	6,202,805,219	20.4	1,029,047,561	16.6
民 生 費	5,941,150,874	17.1	5,925,981,124	19.5	15,169,750	0.3
衛 生 費	2,552,604,072	7.3	2,350,767,695	7.7	201,836,377	8.6
労 働 費	75,361,688	0.2	75,618,886	0.2	△257,198	△0.3
農 林 水 産 業 費	1,184,612,433	3.4	1,303,815,729	4.3	△119,203,296	△9.1
商 工 費	1,842,405,400	5.3	1,197,142,128	3.9	645,263,272	53.9
土 木 費	4,460,863,085	12.8	3,656,525,588	12.0	804,337,497	22.0
消 防 費	1,008,193,220	2.9	1,154,625,472	3.8	△146,432,252	△12.7
教 育 費	2,969,163,360	8.5	2,450,355,850	8.0	518,807,510	21.2
災 害 復 旧 費	63,590,400	0.2	148,562,469	0.5	△84,972,069	△57.2
公 債 費	3,398,526,720	9.8	3,202,008,536	10.5	196,518,184	6.1
諸 支 出 金	3,922,747,211	11.3	2,615,396,010	8.6	1,307,351,201	50.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,824,578,357	100.0	30,461,558,776	100.0	4,363,019,581	14.3

第1款 議会費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	176,662,000	173,507,114	98.2	0	0	0	3,154,886
令和元年度	180,500,000	177,954,070	98.6	0	0	0	2,545,930
増減額	△ 3,838,000	△ 4,446,956		0	0	0	608,956

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億2,226万円）及び一般職員給与費（3,330万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ445万円減少した。減少した主なものは議会運営事業（△263万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	7,383,400,000	7,231,852,780	97.9	0	28,400,000	0	123,147,220
令和元年度	6,364,569,000	6,202,805,219	97.5	0	58,100,000	0	103,663,781
増減額	1,018,831,000	1,029,047,561		0	△ 29,700,000	0	19,483,439

ア 支出済額の主なものは、特別定額給付金事業（35億5,448万円）、ふるさと結基金事業（12億7,097万円）、一般管理費一般職員給与費（6億8,218万円）、総合行政システム等管理事業（2億1,758万円）及び庁舎再編整備事業（1億4,557万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ10億2,905万円増加した。増加した主なものは、特別定額給付金事業（35億5,448万円）、ふるさと結基金事業（2億7,373万円）及び庁舎管理事業（7,373万円）である。また、減少した主なものは、庁舎再編整備事業（△26億3,218万円）、情報ネットワーク移設事業（△2億4,248万円）、北部事務所管理事業（△4,044万円）及び広神庁舎管理事業（△1,444万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、財産管理事業（280万円）及び情報通信基盤施設管理事業（2,560万円）である。

第3款 民生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	6,102,035,000	5,941,150,874	97.4	0	0	0	160,884,126
令和元年度	6,063,309,000	5,925,981,124	97.7	0	0	0	137,327,876
増減額	38,726,000	15,169,750		0	0	0	23,556,250

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億5,314万円）、介護保険特別会計繰出金（7億3,620万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億1,396万円）、児童手当給付事業（4億5,649万円）及び保育所費一般職員給与費（4億1,279万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,517万円増加した。増加した主なものは、高齢者生活支援事業（5,884万円）、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（4,407万円）及び子育て世代への臨時特別給付金支給事業（4,206万円）である。また、減少した主なものは、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（△9,320万円）、児童扶養手当給付事業（△2,772万円）及び児童手当給付事業（△2,032万円）である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	2,616,045,000	2,552,604,072	97.6	0	0	0	63,440,928
令和元年度	2,433,900,000	2,350,767,695	96.6	0	2,100,000	0	81,032,305
増減額	182,145,000	201,836,377		0	△2,100,000	0	△17,591,377

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（9億982万円）、ごみ処理事業（4億4,280万円）、水道事業会計繰出金（1億8,700万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（1億8,422万円）及びごみ収集事業（1億5,392万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億184万円増加した。増加した主なものは、病院事業会計繰出金（1億365万円）、水道事業会計繰出金（4,431万円）及び予防接種事業（2,435万円）である。また、減少した主なものは、子ども医療費助成事業（△1,247万円）、がん検診事業（△615万円）及び保健衛生総務費一般職員給与費（△254万円）である。

第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	78,500,000	75,361,688	96.0	0	0	0	3,138,312
令和元年度	79,600,000	75,618,886	95.0	0	0	0	3,981,114
増減額	△1,100,000	△257,198		0	0	0	△842,802

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（6,075万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,099万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ26万円減少した。減少した主なものは、労働諸費一般職員給与費（△401万円）及び企業人材確保・育成支援事業（△88万円）である。また、増加した主なものは、雇用対策事業（464万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	1,337,374,000	1,184,612,433	88.6	0	107,800,000	5,800,000	39,161,567
令和元年度	1,368,392,000	1,303,815,729	95.3	0	32,400,000	0	32,176,271
増減額	△31,018,000	△119,203,296		0	75,400,000	5,800,000	6,985,296

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億3,264万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億9,006万円）、多面的機能支払交付金事業（1億8,124万円）、地籍調査事業（7,734万円）及び地域バイオマス施設管理運営事業（4,674万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億1,920万円減少した。減少した主なものは、県営かんがい排水事業（△4,004万円）、県営ため池等整備事業（△3,883万円）及び農業者育成支援事業（△2,454万円）である。また、増加した主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業（1,105万円）、林道維持管理事業（1,033万円）及び魚沼市産材活用促進事業（687万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、県営かんがい排水事業（4,640万円）、県営ほ場整備事業（3,300万円）、農地農業施設整備事業（1,880万円）、農地農業用施設維持管理事業（790万円）及び県営ため池等整備事業（170万円）、事故繰越は、農地農業施設整備事業（580万円）である。

#### 第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	1,904,554,000	1,842,405,400	96.7	0	21,730,000	0	40,418,600
令和元年度	1,262,694,000	1,197,142,128	94.8	0	0	0	65,551,872
増減額	641,860,000	645,263,272		0	21,730,000	0	△ 25,133,272

ア 支出済額の主なものは、緊急経済対策事業（5億7,247万円）、金融対策事業（4億7,919万円）及びその他観光施設管理事業（3億1,872万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6億4,526万円増加した。増加した主なものは、緊急経済対策事業（5億7,247万円）、その他観光施設管理事業（8,752万円）及び誘客宣伝事業（2,881万円）である。また、減少した主なものは、金融対策事業（△2,761万円）、観光管理事業（△1,889万円）及び観光費一般職員給与費（△1,258万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、誘客宣伝事業（2,173万円）である。

#### 第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	5,084,480,000	4,460,863,085	87.7	222,450,000	291,500,000	0	109,666,915
令和元年度	4,310,790,000	3,656,525,588	84.8	379,660,000	224,400,000	0	50,204,412
増減額	773,690,000	804,337,497		△ 157,210,000	67,100,000	0	59,462,503

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（12億7,584万円）、下水道事業会計繰出金（12億5,134万円）、内水対策事業（4億5,007万円）、市道等維持管理事業（2億7,078万円）、消融雪施設管理事業（2億3,853万円）、市道整備事業（1億7,835万円）及び消融雪施設整備事業（1億1,806万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8億434万円増加した。増加した主なものは、道路機械除雪事業（5億5,774万円）、内水対策事業（3億8,576万円）及び公営住宅等大規模改修事業（8,857万円）である。また、減少した主なものは、下水道事業会計繰出金（△9,566万円）、市道整備事業（△7,521万円）及び市道等維持管理事業（△4,106万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち継続費通次繰越額は、内水対策事業（2億700万円）及び細野橋解体撤去事業（1,545万円）、繰越明許費は、内水対策事業（9,690万円）、橋梁長寿命化事業（6,750万円）、消融雪施設整備事業（6,290万円）、市道整備事業（3,930万円）、市道等維持管理事業（2,280万円）及び公園管理事業（210万円）である。

第9款 消防費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	1,070,000,000	1,008,193,220	94.2	0	33,100,000	0	28,706,780
令和元年度	1,251,980,000	1,154,625,472	92.2	9,600,000	14,700,000	41,200,000	31,854,528
増減額	△181,980,000	△146,432,252		△9,600,000	18,400,000	△41,200,000	△3,147,748

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（5億9,057万円）、消防施設整備事業（6,988万円）及び消防団管理運営事業（6,425万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億4,643万円減少した。減少した主なものは、防災行政無線等整備事業（△2億6,402万円）及び消防管理事業（△1,777万円）である。また、増加した主なものは、防災行政無線等管理事業（4,124万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、防災行政無線等整備事業（3,100万円）、消防署事業（130万円）及び消防施設整備事業（80万円）である。

第10款 教育費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	3,872,164,000	2,969,163,360	76.7	0	795,800,000	0	107,200,640
令和元年度	2,580,984,000	2,450,355,850	94.9	0	30,000,000	0	100,628,150
増減額	1,291,180,000	518,807,510		0	765,800,000	0	6,572,490

ア 支出済額の主なものは、中学校施設整備事業（5億4,245万円）、小学校施設整備事業（3億2,260万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（3億1,371万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,156万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億1,285万円）、教育支援事業（9,902万円）及び社会教育総務費一般職員給与費（9,526万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億1,881万円増加した。増加した主なものは、中学校施設整備事業（2億5,962万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（2億834万円）及び屋内体育施設管理運営事業（2,285万円）である。また、減少した主なものは、埋蔵文化財調査活用事業（△6,317万円）、小出北部公民館管理運営事業（△1,845万円）及び社会教育総務費一般職員給与費（△1,098万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、小学校施設整備事業（5億440万円）、中学校施設整備事業（2億6,290万円）、プール管理運営事業（2,550万円）、小学校管理事業（150万円）及び中学校管理事業（150万円）である。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	69,900,000	63,590,400	91.0	0	0	0	6,309,600
令和元年度	207,600,000	148,562,469	71.6	0	40,500,000	0	18,537,531
増減額	△137,700,000	△84,972,069		0	△40,500,000	0	△12,227,931

ア 支出済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（2,218万円）、土木施設災害復旧事業（1,909万円）及び林業施設災害復旧事業（1,099万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8,497万円減少した。減少した主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（△5,880万円）及び土木施設災害復旧事業（△3,244万円）である。

第12款 公債費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	3,398,541,000	3,398,526,720	100.0	0	0	0	14,280
令和元年度	3,202,100,000	3,202,008,536	100.0	0	0	0	91,464
増減額	196,441,000	196,518,184		0	0	0	△77,184

ア 支出済額は、地方債償還元金（32億9,199万円）と地方債償還利子（1億654万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億9,652万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（2億3,087万円）である。また、減少したものは、地方債償還利子（△3,435万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和2年度	3,924,558,000	3,922,747,211	100.0	0	0	0	1,810,789
令和元年度	2,617,974,000	2,615,396,010	99.9	0	0	0	2,577,990
増減額	1,306,584,000	1,307,351,201		0	0	0	△767,201

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（24億6,544万円）、公共施設整備等基金費（8億8,670万円）及び財政調整基金費（3億1,846万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ13億735万円増加した。増加した主なものは、公共施設整備等基金費（8億8,559万円）、ふるさと結基金費（3億5,624万円）及びふるさと回帰育英基金費（7,503万円）である。また、減少した主なものは、財政調整基金費（△3,730万円）である。

第14款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、440万円を他科目へ充用し、2,560万円が不用額となった。充当先科目は、民生費（30万円）、教育費（410万円）である。



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,392,686,223円

歳出 3,281,621,056円

で、歳入歳出差引残額 1億1,107万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億3,440万円である。

#### ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	574,013,000	616,930,062	18.4	618,825,381	18.4	△ 1,895,319	△ 0.3
一部負担金	1,481,000	1,502,000	0.0	2,021,000	0.1	△ 519,000	△ 25.7
分担金及び負担金	2,000	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	352,000	275,700	0.0	313,100	0.0	△ 37,400	△ 11.9
国庫支出金	7,311,000	7,173,000	0.2	2,443,000	0.1	4,730,000	193.6
県支出金	2,415,891,000	2,413,459,673	71.1	2,271,438,161	67.8	142,021,512	6.3
連合会支出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	33,000	74,683	0.0	69,933	0.0	4,750	6.8
寄附金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	326,806,000	310,400,000	9.1	365,330,000	10.9	△ 54,930,000	△ 15.0
繰越金	34,968,000	34,967,578	1.0	79,942,541	2.4	△ 44,974,963	△ 56.3
諸収入	2,441,000	7,903,527	0.2	8,552,719	0.3	△ 649,192	△ 7.6
合 計	3,363,300,000	3,392,686,223	100.0	3,348,935,835	100.0	43,750,388	1.3

予算現額33億6,330万円に対し、収入済額は33億9,269万円で、前年度に比べ4,375万円増加した。増加した主なものは、県支出金（1億4,202万円）及び国庫支出金（473万円）である。また、減少した主なものは、繰入金（△5,493万円）、繰越金（△4,497万円）及び国民健康保険税（△190万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	2	552,513,000	608,190,900	592,271,898	0	15,919,002	97.4
	元	580,462,000	614,747,000	595,546,706	0	19,200,294	96.9
滞納繰越	2	21,500,000	97,447,235	24,658,164	1,850,315	70,938,756	25.3
	元	25,410,000	107,603,430	23,278,675	5,632,983	78,691,772	21.6
合計	2	574,013,000	705,638,135	616,930,062	1,850,315	86,857,758	87.4
	元	605,872,000	722,350,430	618,825,381	5,632,983	97,892,066	85.7

※ 収入済額には還付未済額 246,300円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分97.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分については25.3%で前年度に比べ3.7ポイント上昇した。また、不納欠損額は185万円で前年度に比べ378万円減少した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	58,351,000	51,278,361	1.6	55,788,643	1.6	△ 4,510,282	△ 8.1
保険給付費	2,366,495,000	2,319,019,846	70.7	2,209,065,349	66.7	109,954,497	5.0
国民健康保険事業費納付金	856,848,000	844,336,945	25.7	891,567,832	26.9	△ 47,230,887	△ 5.3
共同事業拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	50,547,000	40,951,011	1.2	128,652,768	3.9	△ 87,701,757	△ 68.2
基金積立金	75,000	75,000	0.0	24,000	0.0	51,000	212.5
公債費	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	28,607,000	25,959,893	0.8	28,869,665	0.9	△ 2,909,772	△ 10.1
予備費	2,372,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,363,300,000	3,281,621,056	100.0	3,313,968,257	100.0	△ 32,347,201	△ 1.0

予算現額33億6,330万円に対し、支出済額32億8,162万円で、前年度に比べ3,235万円減少した。減少した主なものは、保健事業費（△8,770万円）、国民健康保険事業費納付金（△4,723万円）及び総務費（△451万円）である。また、増加した主なものは、保険給付費（1億995万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		費 用 額 増 減 額	増 減 率	
	件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額			
療養の内訳	入 院	1,883	1,082,956,700	801,625,724	1,723	941,491,921	141,464,779	15.0
	入 院 外	58,870	892,163,960	659,478,478	62,306	922,901,670	△ 30,737,710	△ 3.3
	歯 科	9,654	142,502,900	104,547,783	10,260	143,564,770	△ 1,061,870	△ 0.7
	調 剤	40,457	539,157,830	397,107,698	42,338	549,340,330	△ 10,182,500	△ 1.9
	訪問看護療養費	195	11,484,900	8,414,127	180	10,318,880	1,166,020	11.3
	食事療養費	(1,789)	54,734,028	31,560,098	(1,690)	49,795,960	4,938,068	9.9
	計	111,059	2,723,000,318	2,002,733,908	116,807	2,617,413,531	105,586,787	4.0
療 養 費	1,542	15,326,468	11,250,597	1,574	15,243,459	83,009	0.5	
小 計	112,601	2,738,326,786	2,013,984,505	118,381	2,632,656,990	105,669,796	4.0	
高 額 療 養 費	4,888	291,187,582	291,187,582	4,845	264,368,438	26,819,144	10.1	
審 査 費		4,625,449	4,625,449		4,868,209	△ 242,760	△ 5.0	
出産育児一時金	8	3,360,000	3,360,000	13	4,620,000	△ 1,260,000	△ 27.3	
葬 祭 費	52	2,600,000	2,600,000	58	2,900,000	△ 300,000	△ 10.3	
合 計	117,549	3,040,099,817	2,315,757,536	123,297	2,909,413,637	130,686,180	4.5	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令 和 2 年 度	7,684	111,059	1,542
令 和 元 年 度	7,823	116,807	1,574
増 減	△ 139	△ 5,748	△ 32

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 101,291,279円

歳出 100,973,500円

で、歳入歳出差引残額 32万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 9,120万円及び国保事業勘定繰入金 978万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	111,200,000	100,984,000	99.7	97,966,000	99.2	3,018,000	3.1
繰越金	300,000	307,279	0.3	375,024	0.4	△ 67,745	△ 18.1
諸収入	0	0	0.0	443,335	0.4	△ 443,335	皆減
合計	111,500,000	101,291,279	100.0	98,784,359	100.0	2,506,920	2.5

予算現額1億1,150万円に対し、収入済額は1億1,291万円で、前年度に比べ251万円増加した。増加したものは、繰入金（307万円）である。また、減少した主なものは、諸収入（△443万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	108,700,000	98,790,000	97.8	95,137,720	96.6	3,652,280	3.8
医業費	2,200,000	2,183,500	2.2	3,339,360	3.4	△ 1,155,860	△ 34.6
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	111,500,000	100,973,500	100.0	98,477,080	100.0	2,496,420	2.5

予算現額1億1,150万円に対し、支出済額は1億9,735万円で、前年度に比べ250万円増加した。増加したものは、総務費（365万円）である。また、減少したものは、医業費（△1,156万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区分	令和2年度		令和元年度		差引増減		伸び率(%)		
	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	
守門診療所	医科	6,354	28.1	6,775	30.2	△ 421	△ 2.1	△ 6.2	△ 7.0
入広瀬診療所	医科	2,005	20.9	2,064	21.7	△ 59	△ 0.8	△ 2.9	△ 3.7
堀之内 医療センター	医科	5,715	23.5	6,085	25.4	△ 370	△ 1.9	△ 6.1	△ 7.5
	医科 (整形)	1,829	26.5	1,885	26.9	△ 56	△ 0.4	△ 3.0	△ 1.5
	計	7,544		7,970		△ 426		△ 5.3	
合計		15,903		16,809		△ 906		△ 5.4	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 851,202,252円  
歳出 850,186,202円

で、歳入歳出差引残額 102万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億1,396万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	318,900,000	318,029,694	37.3	294,023,900	35.5	24,005,794	8.2
使用料及び手数料	2,000	22,700	0.0	25,900	0.0	△ 3,200	△ 12.4
国庫支出金	100,000	46,000	0.0	0	0.0	46,000	皆増
繰入金	518,500,000	513,959,425	60.4	508,229,963	61.5	5,729,462	1.1
繰越金	6,646,000	6,545,974	0.8	6,252,154	0.8	293,820	4.7
諸収入	13,252,000	12,598,459	1.5	18,119,989	2.2	△ 5,521,530	△ 30.5
合 計	857,400,000	851,202,252	100.0	826,651,906	100.0	24,550,346	3.0

予算現額8億5,740万円に対し、収入済額8億5,120万円で、前年度に比べ2,455万円増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料(2,401万円)及び繰入金(573万円)である。また、減少した主なものは、諸収入(△552万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	2	318,700,000	317,991,900	317,850,300	0	141,600	100.0
	元	294,100,000	293,465,000	293,693,500	0	△ 228,500	100.1
滞納繰越	2	200,000	870,500	179,394	4,100	687,006	20.6
	元	300,000	857,500	330,400	0	527,100	38.5
合計	2	318,900,000	318,862,400	318,029,694	4,100	828,606	99.7
	元	294,400,000	294,322,500	294,023,900	0	298,600	99.9

※ 収入済額には還付未済額594,800円含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分100%で、滞納繰越分については20.6%である。

## イ 歳 出

## 決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	40,160,000	38,449,433	4.5	37,047,402	4.6	1,402,031	3.8
保健事業費	9,200,000	7,793,311	0.9	10,093,070	1.2	△ 2,299,759	△ 22.8
納付金	806,300,000	803,376,358	94.5	772,890,060	94.2	30,486,298	3.9
諸支出金	569,000	567,100	0.1	75,400	0.0	491,700	652.1
予備費	1,171,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	857,400,000	850,186,202	100.0	820,105,932	100.0	30,080,270	3.7

予算現額8億5,740万円に対し、支出済額8億5,019万円で、前年度に比べ3,008万円増加した。増加した主なものは、納付金(3,049万円)である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

## 後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		費用額 増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	4,884	2,378,385,280	2,217,327,150	4,947	2,346,148,270	32,237,010	1.4
	入院外	86,738	1,357,670,700	1,235,725,105	91,738	1,416,406,010	△ 58,735,310	△ 4.1
	歯科	8,021	131,234,830	116,993,001	8,792	136,599,420	△ 5,364,590	△ 3.9
	調剤	66,215	978,491,690	878,724,267	68,844	1,024,162,810	△ 45,671,120	△ 4.5
	訪問看護療養費	223	12,470,090	11,137,954	230	12,819,380	△ 349,290	△ 2.7
	食事・生活療養費	(4,676)	157,077,781	74,063,581	(4,718)	158,360,373	△ 1,282,592	△ 0.8
	計	166,081	5,015,330,371	4,533,971,058	174,551	5,094,496,263	△ 79,165,892	△ 1.6
療養費	1,152	15,741,241	13,999,143	1,333	16,506,953	△ 765,712	△ 4.6	
小 計	167,233	5,031,071,612	4,547,970,201	175,884	5,111,003,216	△ 79,931,604	△ 1.6	
高額療養費	4,147	28,061,260	28,061,260	4,343	29,450,552	△ 1,389,292	△ 4.7	
高額介護合算療養費	470	4,612,700	4,612,700	410	3,616,360	996,340	27.6	
葬 祭 費	375	18,750,000	18,750,000	413	20,650,000	△ 1,900,000	△ 9.2	
合 計	172,225	5,082,495,572	4,599,394,161	181,050	5,164,720,128	△ 82,224,556	△ 1.6	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,042,050,590円  
歳出 4,854,252,195円

で、歳入歳出差引残額 1億8,780万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 7億3,620万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	935,400,000	970,575,709	19.2	978,322,235	19.2	△7,746,526	△0.8
使用料及び手数料	61,000	63,300	0.0	74,200	0.0	△10,900	△14.7
国庫支出金	1,304,323,000	1,233,733,443	24.5	1,227,785,455	24.2	5,947,988	0.5
支払基金交付金	1,340,020,000	1,284,966,000	25.5	1,260,553,270	24.8	24,412,730	1.9
県支出金	739,980,000	695,166,151	13.8	670,720,812	13.2	24,445,339	3.6
財産収入	50,000	107,697	0.0	22,102	0.0	85,595	387.3
繰入金	858,215,000	736,200,000	14.6	710,100,000	14.0	26,100,000	3.7
繰越金	111,830,000	111,830,485	2.2	222,710,336	4.4	△110,879,851	△49.8
諸収入	10,921,000	9,407,805	0.2	9,614,690	0.2	△206,885	△2.2
合計	5,300,800,000	5,042,050,590	100.0	5,079,903,100	100.0	△37,852,510	△0.7

予算現額53億80万円に対し、収入済額は50億4,205万円で、前年度に比べ3,785万円減少した。減少した主なものは、繰越金（△1億1,088万円）及び保険料（△775万円）である。また、増加した主なものは、繰入金（2,610万円）、県支出金（2,445万円）及び支払基金交付金（2,441万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	2	934,400,000	969,151,816	967,977,661	0	1,174,155	99.9
	元	923,200,000	977,728,763	975,524,939	0	2,203,824	99.8
滞納繰越	2	1,000,000	9,924,602	2,598,048	318,424	7,008,130	26.2
	元	1,000,000	10,402,368	2,797,296	317,300	7,287,772	26.9
合計	2	935,400,000	979,076,418	970,575,709	318,424	8,182,285	99.1
	元	924,200,000	988,131,131	978,322,235	317,300	9,491,596	99.0

※ 収入済額には還付未済額 891,540円含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については26.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。

また、不納欠損額は、32万円となっている。

## イ 歳 出

## 決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	107,881,000	98,376,785	2.0	93,681,758	2.0	4,695,027	5.0
保険給付費	4,856,400,000	4,469,409,561	92.1	4,448,354,662	89.5	21,054,899	0.5
地域支援事業費	258,600,000	211,838,252	4.4	202,943,897	4.1	8,894,355	4.4
基金積立金	6,051,000	6,051,000	0.1	52,085,000	1.0	△ 46,034,000	△ 88.4
公債費	10,000	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	68,858,000	68,576,597	1.4	171,007,298	3.4	△ 102,430,701	△ 59.9
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,300,800,000	4,854,252,195	100.0	4,968,072,615	100.0	△ 113,820,420	△ 2.3

予算現額53億80万円に対し、支出済額は48億5,425万円で、前年度に比べ1億1,382万円減少した。減少したものは、諸支出金（△1億243万円）及び基金積立金（△4,603万円）である。また、増加したものは、保険給付費（2,105万円）、地域支援事業費（889万円）及び総務費（470万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	通所介護	通所リハビリ テーション	福祉用具貸与
2年度	143,692	1,257	85,921	1,565	715,066	79,036	118,167
元年度	153,644	2,502	77,239	2,415	720,790	81,288	115,691
増 減	△ 9,952	△ 1,245	8,682	△ 850	△ 5,724	△ 2,252	2,476

単位：千円

短期入所生活介護等	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護
297,125	11,048	137,491	3,791	9,594	222,481	17,243	43,685
291,183	10,577	123,763	3,153	10,876	228,540	19,304	43,506
5,942	471	13,728	638	△ 1,282	△ 6,059	△ 2,061	179

単位：千円

認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
40,988	323,155	346,834	77,966	65,051	1,098,844	332,643
43,376	334,885	367,393	79,444	61,101	1,069,728	329,701
△ 2,388	△ 11,730	△ 20,559	△ 1,478	3,950	29,116	2,942

単位：千円

介護療養型医療施設	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
27,910	86,658	168,330	11,398	2,471	4,469,410
25,703	81,405	159,085	9,554	2,509	4,448,355
2,207	5,253	9,245	1,844	△ 38	21,055



(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 487,006,156円

歳出 485,834,985円

で、歳入歳出差引残額 117万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 2 年度			令和 元 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	37,000	37,500	0.0	37,500	0.2	0	0.0
財産収入	471,500,000	471,430,000	96.8	0	0.0	471,430,000	皆増
繰越金	1,763,000	1,738,656	0.4	2,102,116	12.5	△ 363,460	△ 17.3
借入金	13,800,000	13,800,000	2.8	14,700,000	87.3	△ 900,000	△ 6.1
合 計	487,100,000	487,006,156	100.0	16,839,616	100.0	470,166,540	2792.0

予算現額4億8,710万円に対し、収入済額は4億8,701万円で、前年度に比べ4億7,017万円増加した。増加したものは、魚沼醸造株式会社及び東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社へ売却した土地の財産収入（4億7,143万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 2 年度			令和 元 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	14,500,000	14,334,159	3.0	15,031,604	99.5	△ 697,445	△ 4.6
公債費	471,600,000	471,500,826	97.0	69,356	0.5	471,431,470	679737.0
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	487,100,000	485,834,985	100.0	15,100,960	100.0	470,734,025	3117.2

予算現額4億8,710万円に対し、支出済額は4億8,583万円で、前年度に比べ4億7,073万円増加した。増加した主なものは、公債費（4億7,143万円）である。

#### 4 財 産

##### (1) 公有財産

##### ア 土 地

##### ①一般会計

単位：㎡

区 分	令和元年度末 現在高	令 和 2 年 度 中			令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,376,995	0	9	△ 9	3,376,986
普通財産	119,721,967	426,670	382	426,288	120,148,255
合 計	123,098,962	426,670	391	426,279	123,525,241

前年度に比べ426,279㎡増加した。

普通財産の主な増減は、国土調査の成果による増減である。

##### ②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和元年度末 現在高	令 和 2 年 度 中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産 守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
入広瀬保健センター	1,544	0	0	0	1,544
堀之内医療センター	5,790	0	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766

##### ③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	令和元年度末 現在高	令 和 2 年 度 中			令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	90,227	0	39,524	△ 39,524	50,703
合 計	90,227	0	39,524	△ 39,524	50,703

魚沼醸造株式会社及び東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社への売却により39,524㎡減少した。

##### イ 建 物

##### ①一般会計

単位：㎡

区 分	令和元年度末 現在高	令 和 2 年 度 中			令和2年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	木 造	14,852		434	△ 434	14,418
	非 木 造	339,006	13,110	15,760	△ 2,650	336,356
	計	353,858	13,110	16,194	△ 3,084	350,774
普通財産	木 造	491	0	0	0	491
	非 木 造	11,555	2,568	0	2,568	14,123
	計	12,046	2,568	0	2,568	14,614
合 計	365,904	15,678	16,194	△ 516	365,388	

前年度に比べ516㎡減少した。

主な増減は、行政財産内での所管換え、北部庁舎車庫の新築（162㎡）及び地区集会所の無償譲渡（2箇所、434㎡）、普通財産は売却によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中			令和2年度末 現在高
		増加	減少	計	
セ ン タ ー 守 門 健 康	木造	0	0	0	0
	非木造	2,972	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	2,972
セ ン タ ー 入 広 瀬 保 健	木造	0	0	0	0
	非木造	1,427	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	1,427
セ ン タ ー 堀 之 内 医 療	木造	168	0	0	168
	非木造	2,821	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	2,989
合計	7,388	0	0	7,388	

ウ 動 産

該当なし

工 物 権

単位：㎡

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中			令和2年度末 現在高
		増加	減少	計	
地上権	7,212	0	0	0	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム 寿和ホーム・入	6,127	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水 路用地	79	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中			令和2年度末 現在高
		増加	減少	計	
商標権	4	1	0	1	5
内 訳	消防戦隊ウオスマン	1	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	1
	「茶の子カラ、魚沼。」 キャッチフレーズ	1	0	0	1
	「茶の子カラ、魚沼。」 ブランドマーク	1	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴ マーク		1	0	1

新規に「雪上桜」フレーズ・ロゴマークを商標登録したものである。

カ 有価証券

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高	
		増 加	減 少	計		
株 券	(株) 新 潟 ふ る さ と 村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株) ほ り の う ち	5,000			0	5,000
	(株) ゆ の た に 荘	1,000			0	1,000
	奥 只 見 観 光 (株)	5,050			0	5,050
	(株) 深 雪 の 里	25,000			0	25,000
	銀 山 拓 殖 (株)	3			0	3
	(株) ユ ピ オ	6,600			0	6,600
	(株) 神 湯 温 泉 倶 楽 部	89,500			0	89,500
	(株) 鉄 索 会 館	900			0	900
	合 計	149,153	0	0	0	149,153

年度末現在高は、1億4,915万円で、前年度末と同額である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533			0	533
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぽセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200			0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	465			0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414

公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000			0	16,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	178,164	0	0	0	178,164

年度末現在高は、1億7,816万円で、前年度末と同額である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	16	0	0	0	16
調 度 品 類	71	2	0	2	73
厨 房 用 具 類	9	1	0	1	10
消 防 ・ 防 災 用 品 類	100	2	7	△ 5	95
車 両 類	226	6	2	4	230
運 動 ・ 遊 具	44	0	1	△ 1	43
産 業 機 器 類	72	1	0	1	73
電 気 O A 機 器 類	51	0	0	0	51
教 材 ・ 標 本 類	8	0	0	0	8
そ の 他	13	0	0	0	13
小 学 校 教 材	22	1	0	1	23
中 学 校 教 材	8	0	1	△ 1	7
給 食 備 品	34	2	0	2	36
合 計	674	15	11	4	678

年度末現在高は、678点で、前年度に比べ4点増加した。これは、取得による増加15点及び不用決定され売却等の処分による減少11点によるものである。

## イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	27	1	1	0	27
電 気 ○ A 機 器 類	3	0	0	0	3
合 計	31	1	1	0	31

## (3) 債 権

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	170,991	0	2,256	△ 2,256	168,735
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,271	0	575	△ 575	3,696
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	890	0	0	0	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,380	0	281	△ 281	1,099
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎 場 建 設 瑕 疵 担 保 請 求 分	27,092	0	0	0	27,092
合 計	237,541	0	3,112	△ 3,112	234,429

年度末現在高は、2億3,443万円で、前年度に比べ311万円減少した。主な増減は、個人市民税（特別徴収4・5月分）△226万円、災害援護資金貸付金△58万円及び高齢者住宅整備資金貸付金△28万円である。

## (4) 基 金

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和 2 年 度 中			令和 2 年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	5,555,004	318,455	8,295	310,160	5,865,164
減 債 基 金	708	1	0	1	709
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,333,452	886,697	0	886,697	3,220,149
芸 術 文 化 振 興 基 金	4,725	1	4,726	△ 4,725	0
目 黒 邸 保 存 基 金	729	1	0	1	730
す こ や か 基 金	39,585	20	0	20	39,605
溪 流 魚 保 全 基 金	8,863	5	900	△ 895	7,968
新 庁 舎 建 設 基 金	724,252	0	724,252	△ 724,252	0
ふ る さ と 結 基 金	2,112,601	2,465,440	2,515,300	△ 49,860	2,062,741
災 害 対 策 基 金	17,985	9,849	0	9,849	27,834
過 疎 地 域 支 援 基 金	901,058	100,331	0	100,331	1,001,389

宮 柊 二 記 念 館 運 営 基 金	3,008	1	0	1	3,009
農 業 担 い 手 育 成 基 金	7,973	1	7,924	△ 7,923	50
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	30,006	10,004	0	10,004	40,010
森 林 環 境 整 備 基 金	525	14,823	8,929	5,894	6,419
ふ る さ と 回 帰 育 英 基 金	0	75,025	0	75,025	75,025
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	192,379	75	76,000	△ 75,925	116,454
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	282,217	6,051		6,051	288,268
合 計	16,517,283	3,886,780	3,346,326	540,454	17,057,737

年度末現在高は、170億5,774万円で、前年度に比べ5億4,045万円増加した。主な増減は、財政調整基金3億1,016万円、公共施設整備等基金8億8,670万円、新庁舎建設基金△7億2,425万円、ふるさと結基金△4,986万円、過疎地域支援基金1億33万円、重要文化財建造物保存基金1,000万円及びふるさと回帰育英基金7,503万円である。

## 5 定額運用基金の運用状況

### (1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和元年度末 現在高	運用状況		令和2年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	612,000			612,000
内 現 金	216,940	△ 40,420	70,915	247,435
内 貸 付 金	395,060	40,420	△ 70,915	364,565

※ 返還金滞納額887万円（令和2年度末現在）

### ○貸与の状況（令和3年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	2人	12人	27,900
	私 立	6人	27人	
専修学校生	国 公 立	1人	—	11,800
	私 立	12人	7人	
高校生	国 公 立	1人	—	720
	私 立	2人	—	
合計		24人	46人	40,420

本年度新たに大学生10人、専修学校生13人、高等学校生2人の計25人に対し、1,408万円を貸与した。また、昨年度から継続の奨学生45人に2,634万円を貸与した。

(2) 医師等修学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和元年度末 現在高	運用状況		令和2年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	100,000			100,000
内 現 金	36,185	△ 25,100	3,500	14,585
内 貸付金	63,815	25,100	△ 3,500	85,415

※ 返還金滞納額292万円（令和2年度末現在）

○修学生の決定状況（令和3年3月31日現在）

単位：人

決定 年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		公社	市内		医師	看護師	計
22年度	1	1		2	1	1	2
25年度		2		2		2	2
26年度	2			2	2		2
27年度		2		2		1	1
28年度		3		3		3	3
29年度		3	2	5		1	1
30年度	1	4	2	7			0
元年度	1	5	1	7			0
2年度		6	1	7			0
計	5	26	6	37	3	8	11

※ 途中辞退者は除く

本年度新たに7人の新規修学生を確保した。また、既就業者は医師2人、看護師4人が増加した。



# 決 算 審 査 資 料

<第1表>	決算収支年度別比較表	.....	40
<第2表>	歳入款別執行状況(単年度)	.....	41
<第3表>	歳入款別執行状況(年度比較)	.....	42
<第4表>	歳入自主財源・依存財源の年度比較	.....	43
<第5表>	歳入一般財源・特定財源の年度比較	.....	44
<第6表>	歳出款別執行状況(単年度)	.....	45
<第7表>	歳出款別執行状況(年度比較)	.....	46
<第8表>	歳出性質別年度比較	.....	47

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年増減率	
				2年度①-②/②	元年度②-③/③
歳入総額	35,795,809,687	31,240,242,732	27,579,168,980	14.6	13.3
歳出総額	34,824,578,357	30,461,558,776	26,707,774,597	14.3	14.1
形式収支(①-②)	971,231,330	778,683,956	871,394,383	24.7	△ 10.6
翌年度へ繰り越すべき財源	50,000	608,000	940,000	△ 91.8	-
繰越明許費繰越額	196,630,000	144,256,000	159,749,000	36.3	△ 9.7
事故繰越し繰越額	2,870,000	700,000	4,475,000	310.0	-
計	199,550,000	145,564,000	165,164,000	37.1	△ 11.9
実質収支(③-④)	771,681,330	633,119,956	706,230,383	21.9	△ 10.4
前年度実質収支	633,119,956	706,230,383	520,557,057	△ 10.4	35.7
単年度収支(⑤-⑥)	138,561,374	△ 73,110,427	185,673,326	289.5	△ 139.4
積立金(財政調整基金)	318,455,000	354,000,000	261,000,000	△ 10.0	35.6
繰上償還金	-	-	-	-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額	8,295,000	369,467,000	565,484,000	△ 97.8	△ 34.7
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨+⑩)	448,721,374	△ 88,577,427	△ 118,810,674	606.6	25.4

○ 特別会計

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年増減率	
				2年度①-②/②	元年度②-③/③
歳入総額	9,874,236,500	9,371,114,816	9,394,935,529	5.4	△ 0.3
歳出総額	9,572,867,938	9,215,724,844	9,083,553,358	3.9	1.5
形式収支(①-②)	301,368,562	155,389,972	311,382,171	93.9	△ 50.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
繰越明許費繰越額	0	0	0	-	-
事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計	0	0	0	-	-
実質収支(③-④)	301,368,562	155,389,972	311,382,171	93.9	△ 50.1
前年度実質収支	155,389,972	311,382,171	149,816,206	△ 50.1	107.8
単年度収支(⑤-⑥)	145,978,590	△ 155,992,199	161,565,965	193.6	△ 196.6
積立金	6,126,000	90,033,000	26,042,000	△ 93.2	245.7
繰上償還金	-	-	-	-	-
積立金取崩し額	-	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨+⑩)	152,104,590	△ 65,959,199	187,607,965	330.6	△ 135.2

歳入款別執行状況(単年度)

<第2表>

(単位:円、%)

会計別	区分	予算理額		調定額		収入済額		不納入損額		収入未済額					
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
一般会計	1 市税	4,032,700,000	11.1	4,276,159,710	11.9	108.0	11.4	100.3	94.6	2,221,553	37.8	0.1	228,813,037	73.7	5.4
	2 地方譲与税	234,796,000	0.6	234,618,000	0.6	99.9	0.7	99.9	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	2,891,000	0.0	2,891,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	12,988,000	0.0	12,988,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,423,000	0.0	14,423,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	18,929,000	0.1	18,929,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	814,353,000	2.2	814,353,000	2.3	100.0	2.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,443,000	0.0	5,445,035	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	14,081,000	0.0	14,081,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	28,435,000	0.1	28,435,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	11,530,507,000	31.1	11,530,507,000	31.9	100.0	32.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	3,500,000	0.0	3,148,000	0.0	89.9	0.0	89.9	100.0	-	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	88,129,000	0.2	93,917,038	0.3	105.6	0.2	93.1	87.4	2,501,510	42.5	2.7	9,328,887	3.0	9.9
	14 使用料及び手数料	424,108,000	1.1	424,975,784	1.2	100.2	1.1	95.6	95.4	78,065	1.3	0.0	19,513,158	6.3	4.6
	15 国庫支出金	7,287,461,000	19.7	6,963,154,991	19.3	95.5	19.5	95.5	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 県支出金	1,348,308,000	3.6	1,334,895,377	3.7	99.0	3.7	99.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	17 財産収入	84,550,000	0.2	84,605,819	0.2	100.1	0.2	98.9	98.8	-	-	-	1,022,719	0.3	1.2
	18 寄附金	2,468,057,000	6.7	2,468,056,161	6.8	100.0	6.9	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰入金	3,279,740,000	8.9	3,270,326,437	9.1	99.7	9.1	99.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 繰越金	778,684,000	2.1	778,683,956	2.2	100.0	2.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	21 諸収入	1,531,032,000	4.1	1,556,866,336	4.3	101.7	4.2	98.2	96.6	1,079,620	18.4	0.1	51,791,408	16.7	3.3
	22 市債	3,040,700,000	8.2	2,180,700,000	6.0	71.7	6.1	71.7	100.0	-	-	-	0	-	-
計	37,043,815,000	100.0	36,112,159,644	100.0	97.5	100.0	96.6	99.1	5,880,748	100.0	0.0	310,469,209	100.0	0.9	
国保事業勘定	3,363,300,000	33.2	3,482,090,578	35.0	103.5	34.4	100.9	97.4	1,874,492	85.3	0.1	87,529,863	90.6	2.5	
国保直給施設勘定	111,500,000	1.1	101,291,279	1.0	90.8	1.0	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
後期高齢者医療	857,400,000	8.5	852,034,958	8.5	99.4	8.6	99.3	99.9	4,100	0.2	0.0	828,606	0.9	0.1	
介護保険	5,300,800,000	52.4	5,050,551,299	50.6	95.3	51.1	95.1	99.8	318,424	14.5	0.0	8,182,285	8.5	0.2	
工業団地造成事業	487,100,000	4.8	487,006,156	4.9	100.0	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	10,120,100,000	100.0	9,972,974,270	100.0	98.5	100.0	97.6	99.0	2,197,016	100.0	0.0	96,540,754	100.0	1.0	
合計	47,163,915,000	100.0	46,085,133,914	97.7	97.7	46,085,133,914	96.8	99.1	8,077,764	100.0	0.0	407,009,963	100.0	0.9	

＜第3表＞ 歳入款別執行状況(年度比較)

会計別	区分	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合		調定額		調定額に対する割合	
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1	市税	4,045,125,120	4,110,546,028	4,070,772,702	△ 1.6	1.0	11.5	13.4	4,032,700,000	100.3	100.3	4,276,159,710	94.6	94.3		
2	地方譲与税	234,618,000	229,333,022	224,421,000	2.3	2.2	0.7	0.7	234,796,000	99.9	100.0	234,618,000	100.0	100.0		
3	利子割交付金	2,891,000	2,706,000	5,871,000	6.8	△ 53.9	0.0	0.0	2,891,000	100.0	100.0	2,891,000	100.0	100.0		
4	配当割交付金	12,988,000	13,859,000	11,721,000	△ 6.3	18.2	0.0	0.0	12,988,000	100.0	100.0	12,988,000	100.0	100.0		
5	株式等譲渡所得割交付金	14,423,000	7,503,000	9,062,000	92.2	△ 17.2	0.0	0.0	14,423,000	100.0	100.0	14,423,000	100.0	100.0		
6	法人事業税交付金	18,929,000	0	0												
7	地方消費税交付金	814,353,000	665,702,000	690,553,000	22.3	△ 3.6	2.3	2.1	814,353,000	100.0	100.0	814,353,000	100.0	100.0		
8	ゴルフ場利用税交付金	5,445,035	5,849,750	5,688,265	△ 6.9	2.8	0.0	0.0	18,929,000	28.8	100.0	18,929,000	28.8	100.0		
9	自動車税環境性能割交付金(自動車取得交付)	14,081,000	37,360,000	58,910,000	-	-	0.0	-	14,081,000	100.0	-	14,081,000	100.0	100.0		
10	地方特例交付金	28,435,000	115,935,000	16,820,000	△ 75.5	589.3	0.1	0.4	14,081,000	201.9	100.0	14,081,000	201.9	100.0		
11	地方交付税	11,530,507,000	11,414,826,000	11,692,293,000	1.0	△ 2.4	32.2	36.5	28,435,000	40,550.4	100.0	28,435,000	40,550.4	100.0		
12	交通安全対策特別交付金	3,148,000	3,227,000	3,352,000	△ 2.4	△ 3.7	0.0	0.0	11,530,507,000	0.0	83.8	11,530,507,000	0.0	100.0		
13	分担金及び負担金	82,086,641	114,117,844	137,611,348	△ 28.1	△ 17.1	0.2	0.4	3,500,000	2,345.3	100.2	3,148,000	2,607.6	89.5		
14	使用料及び手数料	405,384,561	449,675,933	462,846,196	△ 9.8	△ 2.8	1.1	1.4	88,129,000	460.0	99.5	93,917,038	431.6	95.8		
15	国庫支出金	6,963,154,991	1,942,377,133	1,905,630,904	258.5	1.9	19.5	6.2	424,108,000	1,641.8	94.0	424,975,784	1,638.5	100.0		
16	県支出金	1,334,895,377	1,394,478,276	1,476,221,204	△ 4.3	△ 5.5	3.7	4.5	7,287,461,000	18.3	99.7	6,963,154,991	19.2	100.0		
17	財産収入	83,583,100	83,533,522	90,066,404	0.1	△ 7.3	0.2	0.3	1,348,308,000	6.2	101.2	1,334,895,377	6.3	98.9		
18	寄附金	2,468,056,161	2,186,818,001	798,796,540	12.9	173.8	6.9	7.0	84,550,000	2,919.0	100.0	84,605,819	2,917.1	100.0		
19	繰入金	3,270,326,437	1,408,418,000	1,282,782,000	132.2	9.8	9.1	4.5	2,468,057,000	132.5	97.7	2,468,056,161	132.5	100.0		
20	繰越金	778,683,956	871,394,383	890,061,057	△ 10.6	△ 2.1	2.2	2.8	3,279,740,000	23.7	100.0	3,270,326,437	23.8	100.0		
21	諸収入	1,503,995,308	1,153,182,840	891,889,360	30.4	29.3	4.2	3.7	778,684,000	193.1	98.1	778,683,956	193.1	94.8		
22	市債	2,180,700,000	5,029,400,000	2,853,800,000	△ 56.6	76.2	6.1	16.1	1,531,032,000	142.4	70.8	1,556,866,336	140.1	100.0		
	計	35,795,809,687	31,240,242,732	27,579,168,980	14.6	13.3	100.0	100.0	34,011,753,000	105.2	95.4	33,940,095,609	105.5	98.8		
	国保事業勘定	3,392,686,223	3,348,935,835	3,413,528,262	1.3	△ 1.9	34.4	35.7	3,383,300,000	100.9	100.2	3,482,090,578	97.4	96.8		
	国保直給施設勘定	101,291,279	98,784,359	103,575,024	2.5	△ 4.6	1.0	1.1	111,500,000	90.8	80.9	101,291,279	100.0	100.0		
	後期高齢者医療	851,202,252	826,651,906	812,111,047	3.0	1.8	8.6	8.8	857,400,000	99.3	99.3	852,034,958	99.9	99.9		
	介護保険	5,042,050,590	5,079,993,100	5,049,793,564	△ 0.7	0.6	51.1	54.2	5,300,800,000	95.1	101.4	5,050,551,299	99.8	99.8		
	工業団地造成事業	487,006,156	16,839,616	15,927,632	2,792.0	5.7	4.9	0.2	487,100,000	100.0	103.4	487,006,156	100.0	100.0		
	計	9,874,236,500	9,371,114,816	9,394,935,529	5.4	△ 0.3	100.0	100.0	10,120,100,000	97.6	100.5	9,972,974,270	99.0	98.7		
	合計	45,670,046,187	40,611,357,548	36,974,104,509	12.5	9.8			44,131,853,000	103.5	96.6	43,913,069,879	104.0	98.8		

(単位:円、%)

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位:千円

款別	令和2年度		令和元年度		増減率(%)
	決算額a	自主財源b	決算額d	自主財源e	
1 市税	4,045,125	4,045,125	4,110,546	4,110,546	△ 1.6
2 地方譲与税	234,618		229,333		2.3
3 利子割交付金	2,891		2,706		6.8
4 配当割交付金	12,988		13,859		△ 6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	14,423		7,503		92.2
6 法人事業税交付金	18,929				皆増
7 地方消費税交付金	814,353		665,702		22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	5,445		5,850		△ 6.9
9 自動車税環境性能割交付金	14,081		7,840		79.6
10 地方特例交付金	28,435		115,935		△ 75.5
11 地方交付税	11,530,507		11,414,826		1.0
12 交通安全対策特別交付金	3,148		3,227		△ 2.4
13 分担金及び負担金	164,116	164,116	158,043	158,043	3.8
14 使用料及び手数料	443,931	443,931	519,217	519,217	△ 14.5
15 国庫支出金	6,963,155		1,942,377		258.5
16 県支出金	1,329,895		1,389,478		△ 4.3
17 財産収入	83,583	83,583	83,539	83,539	0.1
18 寄附金	2,468,056	2,468,056	2,186,818	2,186,818	12.9
19 繰入金	3,270,326	3,270,326	1,408,418	1,408,418	132.2
20 繰越金	778,684	778,684	871,394	871,394	△ 10.6
21 諸収入	1,389,876	1,389,876	1,049,279	1,049,279	32.5
22 市債	2,185,700		5,009,300		△ 56.4
自動車取得税交付金			29,520		皆減
計	35,802,265	12,643,697	31,224,710	10,387,254	14.7
構成比(%)	100.0	35.3	100.0	33.3	21.7
					11.1

※数値は、令和2年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位:千円

款別	令和2年度			令和元年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,045,125		4,045,125	4,110,546		4,110,546	△ 1.6		△ 1.6
2 地方譲与税	234,618		234,618	229,333		229,333	2.3		2.3
3 利子割交付金	2,891		2,891	2,706		2,706	6.8		6.8
4 配当割交付金	12,988		12,988	13,859		13,859	△ 6.3		△ 6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	14,423		14,423	7,503		7,503	92.2		92.2
6 法人事業税交付金	18,929		18,929	-		-	皆増		皆増
7 地方消費税交付金	814,353		814,353	665,702		665,702	22.3		22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	5,445		5,445	5,850		5,850	△ 6.9		△ 6.9
9 自動車税環境性能割交付金	14,081		14,081	7,840		7,840			
10 地方特例交付金	28,435		28,435	115,935		115,935	△ 75.5		△ 75.5
11 地方交付税	11,530,507		11,530,507	11,414,826		11,414,826	1.0		1.0
12 交通安全対策特別交付金	3,148		3,148	3,227		3,227	△ 2.4		△ 2.4
13 分担金及び負担金	164,116	164,116	0	158,043	158,043	0	3.8	3.8	
14 使用料及び手数料	443,931	430,072	13,859	519,217	505,576	13,641	△ 14.5	△ 14.9	1.6
15 国庫支出金	6,963,155	6,942,939	20,216	1,942,377	1,937,070	5,307	258.5	258.4	
16 県支出金	1,329,895	1,278,661	51,234	1,389,478	1,339,785	49,693	△ 4.3	△ 4.6	3.1
17 財産収入	83,583	66,941	16,642	83,539	58,971	24,568	0.1	13.5	△ 32.3
18 香附金	2,468,056	2,467,056	1,000	2,186,818	2,111,673	75,145	12.9	16.8	△ 98.7
19 繰入金	3,270,326	3,262,031	8,295	1,408,418	1,038,951	369,467	132.2	214.0	△ 97.8
20 繰越金	778,684	127,241	651,443	871,394	127,546	743,848	△ 10.6	△ 0.2	△ 12.4
21 諸収入	1,389,876	901,422	488,454	1,049,279	990,969	58,310	32.5	△ 9.0	737.7
22 市債	2,185,700	1,667,400	518,300	5,009,300	4,518,300	491,000	△ 56.4	△ 63.1	5.6
自動車取得税交付金				29,520		29,520	皆減		皆減
計	35,802,265	17,307,879	18,494,386	31,224,710	12,786,884	18,437,826	14.7	35.4	0.3
構成比(%)	100.0	48.3	51.7	100.0	41.0	59.0			

※数値は、令和2年度地方財政状況調査による

<第6表> 歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 ①		支出済額 ②		翌年度繰越額 ③				不用額 ①②③		予算現額に 対する割合	
		金額	構成比	金額	構成比	継続費 連次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	金額		構成比
一般会計	1	176,662,000	0.5	173,507,114	0.4			0	0		3,154,886	4.0	1.8
	2	7,383,400,000	19.9	7,231,852,780	20.8		28,400,000		28,400,000		123,147,220	17.3	1.7
	3	6,102,035,000	16.5	5,941,150,874	17.1						160,884,126	22.6	2.6
	4	2,616,045,000	7.1	2,552,604,072	7.3						63,440,928	8.9	2.4
	5	78,500,000	0.2	75,361,689	0.2						3,138,312	0.4	4.0
	6	1,337,374,000	3.6	1,184,612,433	3.4		107,800,000	5,800,000	113,600,000		39,161,567	5.5	2.9
	7	1,904,554,000	5.1	1,842,405,400	5.3		21,730,000		21,730,000		40,418,600	5.7	2.1
	8	5,084,480,000	13.7	4,460,863,085	12.8		291,500,000		513,950,000		109,666,915	15.4	2.2
	9	1,070,000,000	2.9	1,008,193,220	2.9		33,100,000		33,100,000		28,706,780	4.0	2.7
	10	3,872,164,000	10.5	2,969,163,360	8.5		795,800,000		795,800,000		107,200,640	15.0	2.8
	11	69,900,000	0.2	63,590,400	0.2						6,309,600	0.9	9.0
	12	3,398,541,000	9.2	3,398,526,720	9.8						14,280	0.0	0.0
	13	3,924,558,000	10.6	3,922,747,211	11.3						1,810,789	0.3	0.0
	14	25,602,000		0	0.0						25,602,000	3.6	100.0
	計	37,043,815,000	100.0	34,824,578,357	100.0	222,450,000	1,278,330,000	5,800,000	1,506,580,000		712,656,643	100.0	1.9
特別会計	国保事業勘定	3,363,300,000	33.2	3,281,621,056	34.2	0	0	0	0		81,678,944	15.0	2.5
	国保直施設勘定	111,500,000	1.1	100,973,500	1.1	0	0	0	0		10,526,500	1.9	10.4
	後期高齢者医療	857,400,000	8.5	850,186,202	8.9	0	0	0	0		7,213,798	1.3	0.8
	介護保険	5,300,800,000	52.4	4,854,252,195	50.7	0	0	0	0		446,547,805	81.6	9.2
	工業団地造成事業	487,100,000	4.8	485,834,985	5.1	0	0	0	0		1,265,015	0.2	0.3
	計	10,120,100,000	100.0	9,572,867,938	100.0	0	0	0	0		547,232,062	100.0	5.7
	合計	47,163,915,000		44,397,446,295		222,450,000	1,278,330,000	5,800,000	1,506,580,000		1,259,888,705		2.8

＜第7表＞ 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分		支出済額		平成30年度	対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1	173,507,114	177,954,070	179,547,582	△ 2.5	△ 0.9	0.4	0.6	176,662,000	98.2	98.3			
2	7,231,852,780	6,202,805,219	3,171,390,066	16.6	95.6	20.8	20.4	7,383,400,000	97.9	92.3			
3	5,941,150,874	5,925,981,124	5,775,066,592	0.3	2.6	17.1	19.5	6,102,035,000	97.4	96.0			
4	2,552,604,072	2,350,767,695	2,436,005,691	8.6	△ 3.5	7.3	7.7	2,616,045,000	97.6	90.5			
5	75,361,688	75,618,886	76,771,206	△ 0.3	△ 1.5	0.2	0.2	78,500,000	96.0	92.3			
6	1,184,612,433	1,303,815,729	1,324,093,328	△ 9.1	△ 1.5	3.4	4.3	1,337,374,000	88.6	95.3			
7	1,842,405,400	1,197,142,128	1,134,089,476	53.9	5.6	5.3	3.9	1,904,554,000	96.7	93.1			
8	4,460,863,085	3,656,525,588	4,403,445,532	22.0	△ 17.0	12.8	12.0	5,084,480,000	87.7	89.9			
9	1,008,193,220	1,154,625,472	869,700,906	△ 12.7	32.8	2.9	3.8	1,070,000,000	94.2	97.5			
10	2,969,163,360	2,450,355,850	2,592,507,017	21.2	△ 5.5	8.5	8.0	3,872,164,000	76.7	91.3			
11	63,590,400	148,562,469	353,533,399	△ 57.2	△ 58.0	0.2	0.5	69,900,000	91.0	97.9			
12	3,398,526,720	3,202,008,536	3,166,317,415	6.1	1.1	9.8	10.5	3,398,541,000	100.0	100.0			
13	3,922,747,211	2,615,396,010	1,225,306,387	-	-	11.3	8.6	3,924,558,000	100.0	0.0			
14	0	0	0					25,602,000	0.0	-			
計	34,824,578,357	30,461,558,776	26,707,774,597	14.3	14.1	100.0	100.0	37,043,815,000	94.0	93.7			
国保事業勘定	3,281,621,056	3,313,968,257	3,333,585,721	△ 1.0	△ 0.6	34.2	35.9	3,363,300,000	97.6	98.0			
国保直診施設勘定	100,973,500	98,477,080	103,200,000	2.5	△ 4.6	1.1	1.1	111,500,000	90.6	79.2			
後期高齢者医療	850,186,202	820,105,932	805,858,893	3.7	1.8	8.9	8.9	857,400,000	99.2	98.8			
介護保険	4,854,252,195	4,968,072,615	4,827,083,228	△ 2.3	2.9	50.7	53.9	5,300,800,000	91.6	92.3			
診療所	0	0	0	-	#DIV/0!	0.0	0.0	-	-	76.4			
工業団地造成事業	485,834,985	15,100,960	13,825,516	3,117.2	9.2	5.1	0.2	487,100,000	99.7	99.8			
計	9,572,867,938	9,215,724,844	9,083,553,358	3.9	1.5	100.0	100.0	10,120,100,000	94.6	95.3			
合計	44,397,446,295	39,677,283,620	35,791,327,955	11.9	10.9			47,163,915,000	94.1	94.1			



<第8表>

歳出性質別年度比較

単位:千円

性質別	令和2年度			令和元年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 人件費	4,338,850	289,144	4,049,706	3,476,198	166,418	3,309,780	24.8	73.7	22.4
2 物件費	4,887,379	2,870,848	2,016,531	5,115,127	1,718,367	3,396,760	△ 4.5	67.1	△ 40.6
3 維持補修費	2,486,437	703,738	1,782,699	1,749,714	676,513	1,073,201	42.1	4.0	66.1
4 扶助費	2,407,280	1,716,464	690,816	2,598,674	1,556,239	1,042,435	△ 7.4	10.3	△ 33.7
5 補助費等	7,507,603	4,912,451	2,595,152	2,973,805	477,472	2,496,333	152.5	928.8	4.0
(1) 一部事務組合	55,101	878	54,223	55,430	3	55,427	△ 0.6	29166.7	△ 2.2
(2) 上記以外	7,452,502	4,911,573	2,540,929	2,918,375	477,469	2,440,906	155.4	928.7	4.1
6 公債費	3,375,130	61,533	3,313,597	3,178,424	49,625	3,128,799	6.2	24.0	5.9
(1) 元利償還金(元金)	3,270,250	61,533	3,208,717	3,039,390	49,625	2,989,765	7.6	24.0	7.3
(2) 元利償還金(利子)	104,880		104,880	139,034		139,034	△ 24.6		△ 24.6
(3) 一時借入金利子			0			0			
7 積立金	3,880,654	3,173,822	706,832	2,583,841	2,212,859	370,982	50.2	43.4	90.5
8 投資及び出資金、貸付金	997,640	518,100	479,540	1,120,504	537,950	582,554	△ 11.0	△ 3.7	△ 17.7
9 繰出金	1,621,595	241,124	1,380,471	1,686,858	225,135	1,461,723	△ 3.9	7.1	△ 5.6
10 前年度繰上充用金			0			0			
計	31,502,568	14,487,224	17,015,344	24,483,145	7,620,578	16,862,567	28.7	90.1	0.9
11 投資的経費	3,328,466	2,820,655	507,811	5,962,881	5,191,406	771,475	△ 44.2	△ 45.7	△ 34.2
うち人件費	69,164		69,164	157,862		157,862	△ 56.2		△ 56.2
(1) 普通建設事業	3,263,327	2,782,638	480,689	5,809,928	5,122,419	687,509	△ 43.8	△ 45.7	△ 30.1
うち単独事業費	1,340,068	1,015,378	324,690	4,833,592	4,228,252	605,340	△ 72.3	△ 76.0	△ 46.4
(2) 災害復旧事業	65,139	38,017	27,122	152,953	68,987	83,966	△ 57.4	△ 44.9	△ 67.7
(3) 失業対策事業			0			0			
歳出合計	34,831,034	17,307,879	17,523,155	30,446,026	12,811,984	17,634,042	14.4	35.1	△ 0.6
うち人件費	4,408,014	289,144	4,118,870	3,634,060	166,418	3,467,642	21.3	73.7	18.8

※数値は、令和元年度地方財政状況調査による